

2024年度 自己点検・自己評価

学校法人文化学園 文化外国語専門学校
校長 古屋和雄

[評価] 5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1	教育理念・目標等	評価
1	1-1 教育理念は定められているか	5
2	1-2 教育目標は定められているか	5
3	1-3 学校の特色は何か	5
4	1-4 教育理念・目標に基づく教育が行われているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<教育理念>

国境を超えて理解し合うためのコミュニケーション力を、日本語を通じて養う。

<教育目標>

[日本語科]

[本年度の課題]

上級レベルでの経験をもとに、初級、中級レベルの教材、評価法を検討していく。オンライン利用の可能性もさらに追及していく。

[取組の結果と点検・評価]

昨年度に引き続き、各レベルで教材の改訂、ループブックによる評価などを取り入れてきた。今年度はオンライン授業を行う機会がなかったが、Google classroom や Google drive などを利用したポートフォリオを作成し、新たな評価法への取り組みを行った。

[次年度への課題]

「日本語教育の参照枠」に沿った目標の設定、授業内容、評価法を検討し、学習者のニーズにあった授業が行えるようカリキュラムを整備していく。また、多様化する学習者に対応するため、自律的学習を促進するための方策も検討していきたい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

新カリキュラムでは、「日本語教育の参照枠」の考え方を踏襲した授業を、一人 50 分×2 回以上実施することになっている。また「自律的に成長していく」ことができる日本語教師を養成することが求められている。このような目標を達成するために、前期の「初級の指導」から自己の成長を振り返る機会を設けていくなど、計画的な日本語教師養成カリキュラムを構築する必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

本年度において、新カリキュラムの構成の基本枠組みを確立した。「自律的に成長する日本語教員の育成」という目標を達成するため、教育学系科目および心理系科目においては、学習者が自己の能力獲得状況を把握し次なる目標を設定できるよう、各所に内省の機会を導入するカリキュラムを整備した。また、登録日本語教員養成機関として「日本語教育の参照枠」（以下「参照枠」）及び行動中心アプローチに基づいた登録実践研修（日本語教育実習）の実施が求められていることを踏まえ、全科目において参照枠が規定する言語能力および能力記述文の理解と実践的活用を目標とする授業内容の設計を進めた。

[次年度への課題]

本年度に策定した各科目の時間配分、授業内容、評価方法等について、具体的な教材開発、評価シートの作成、試験問題の策定等を計画的に推進する。特に、学習者が養成科全体の目標および各科目・各単元の学習目的を十分に認識した上で授業に臨めるよう、体系的かつ明確な教材の開発を優先的課題として取り組む必要がある。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

本年度はさらに異文化理解や多様性に基づく教育プログラムの強化が必要である。より包容的な学習環境を構築することは、国際的なビジネスシーンで活躍する人材を育成する上で欠かせない要素

だと考える。

次に、学生の学習スタイルやニーズに応じたきめ細やかな支援体制を整える。コロナ禍で培った Google Classroom などオンライン学習ツールやアプリケーションをひき続き活用することで、より柔軟で多様な学習環境を提供することが望まれる。

[取組の結果と点検・評価]

今年度もさまざまな国や地域からの留学生が在籍するなかで、一年間の教育プログラムを構築した。留学生各個人における日本への留学目的は多様であるが、上級日本語の習得・通訳翻訳技術への習熟・日本のビジネス環境に適応したスキルの養成についての学習意欲は共通している。この点を踏まえ、留学生の学習意欲に十分応えることができるようなカリキュラム構成を心がけた。

[次年度への課題]

来年度も、今年度と同規模の人数で、様々な国や地域からの留学生を受け入れる予定である。国際状況の変化などにも最新の注意を払いつつ、引き続き異文化や多様性を認め合う風通しのよい教育環境を旨としながら、魅力ある教育プログラムの構築に向けて努力を続けたい。

<学校の特色は何か>

学校法人文化学園の設置する専門学校の日本語教育機関として、文化学園大学・文化ファッション大学院大学・文化服装学院への進学を希望する外国人留学生の日本語教育を実施している。また、文部科学省より国費留学生日本語教育委託校に指定されており、行政からも信頼を受けている。外国人留学生の学生会館も整備され、安心して学生生活を送ることができる。

<教育理念・目標に基づく教育が行われているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

次年度も学生一人ひとりに合わせた指導や助言ができるよう今年度の事例や新たな問題点等を共有し、教員の経験値も上げていく。

[取組の結果と点検・評価]

多様化する学習者に対し、担任や担当グループの教員がその都度対応してきた。日本語学習に関する指導や進路指導にとどまらず、クラスメートとのコミュニケーションがうまくいかない学生や心の病気を持つ学生が増え、ケアが必要になるケースが多くなっている。今年度は学園内の相談室とも連携して対応を行った。

[次年度への課題]

今後も心の病気を持つ学習者が増える傾向にあると思われるので、教員間だけでなく教務部、学園内の関係機関との連携を円滑に行えるようにしていく必要がある。また卒業までのモチベーションが保たず、出席率が低下する学習者もいるので、全ての学習者が卒業までのモチベーションを保ち続けられるよう指導していきたい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

学生と教師のコミュニケーションに関しては、効率よく時間内に業務を終わらせるというタイムパフォーマンスと相反する「学生とじっくり向き合い話す」という時間をどう確保するのか考える必要がある。具体的には、授業終了後に学生に声がけする、「オフィスアワー」を設け学生に周知する、入りやすい研究室の環境にするなどの対策が考えられる。

また、学習者どうしのコミュニケーションにおいては、中国語母語話者が多いため、中国語話者の学生はどうしても中国語に頼りがちである。日本語教師として自身の日本語力を客観的に評価できるような自己評価システムを導入するなどし、日本語で日本語教師としてコミュニケーションを取れる力を養う必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

本年度は開講していないため、この項目への取り組みはない。

[次年度への課題]

新カリキュラム作成作業と並行して、新コースの準備を進める中で上記にある課題への具体的な対策や仕組み作りを考える。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

日英クラスと日中クラス間の協働学習をさらに促進するため、双方の学生が互いの言語と文化を深く理解し、協力して学習できるようなプログラムの開発が必要である。具体的には、合同プロジェクトや協働学習などの実施を通じて、相互理解や密にコミュニケーションをとる機会を増やすことが望まれる。

次に、テクノロジーの最新動向を取り入れた教育方法の拡充を図る。学生からも生成 AI などのテクノロジーを活用した翻訳ツールを学習したいという要望があり、新しい技術を駆使して通訳・翻訳スキルを高めることができるよう支援することが重要になってくるものと考えられる。

最後に、社会の変化に対応し、卒業後に社会の各方面で活躍できるスキルを身につけるためには、教材の内容の定期的な見直しと更新が必要と思われる。

[取組の結果と点検・評価]

日英クラスと日中クラスの協働については、両クラスが合同で行う授業や実習（通訳実習・校外研修など）を通して積極的に取り組むことができた。また文化学園大学の日本人学生との協働による授業も行い、より幅広い相互理解・異文化理解についての枠組みを築くことができた。

教材についても、世界情勢や日本の社会情勢、テクノロジー等に関する最新動向に留意しつつ、常に新しいトピックを盛り込むことで学生の学習意欲を刺激することができるよう配慮した。

[次年度への課題]

次年度も引き続き言語別クラス間の協働を進め、かつ日本人学生との協働授業についてもより積極的に取り組みたい。生成 AI をはじめとする最新テクノロジーが社会のさまざまな分野で実用化されつつある現状を踏まえ、それらを積極的に教案や教材に取り入れることが求められる。

2 学校運営		評価
5	2-1 運営方針は定められているか	5
6	2-2 事業計画は定められているか	5
7	2-3 運営組織や意志決定機能は確立され、効率的なものになっているか	4
8	2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	4
9	2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3
10	2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5
11	2-7 危機管理体制は整備されているか	5
12	2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・2024 年度から、就業規程が改定され教員の勤務時間が変更された。それに合わせて勤怠管理システムも導入されることになった。事務が中心となって新しい規程と勤怠管理システムに適切に移行できるようにする。
- ・日本語教師養成科は 1 年間休止し、新法の施行に伴う対応を行う。2024 年度中に「登録実践研修機関」と「登録日本語教員養成機関」の登録を受け、翌年度からの学科再開を目指す。
- ・東京都などによる学校調査の結果を踏まえ、今後も適切に留学生の在籍管理を行いながら、よりよい指導を行っていく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・教員の勤務時間の変更と、勤怠管理システムの導入が行われ、勤怠管理システムの運用については事務がサポートすることで教員もシステムの活用に慣れることができた。
- ・日本語教師養成科は教員と事務の連携不足から登録のための 1 回目の事前相談予約（6 月）をすることができず、2 回目の事前相談予約（12 月）での対応となり、もう一年学生募集を休止することになった。
- ・東京都の学校調査、法務省（出入国在留管理庁）の指示に従い適切に留学生の在籍管理を行った。

[次年度への課題]

- ・日本語教師養成科は、2025 年度中に「登録実践研修機関」と「登録日本語教員養成機関」の登録を受け、翌年度からの学科再開を目指す。
- ・日本語科は、2026 年度に認定日本語教育機関として文部科学省から認定を取得するべく、準備を開始する。
- ・日本語教師養成科の申請での失敗を踏まえ、日本語科での認定に向けては、情報交換アプリなどを

適切に活用して教員と事務が連携できるような態勢を整える。

3 教職員			評価
1 3	3-1	教育理念・目標が教職員間で共有されているか	5
1 4	3-2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	5
1 5	3-3	教職員評価を行っているか	4

《現状・具体的な取り組み／課題》

＜教育理念・目標が教職員間で共有されているか＞

[本年度の課題]

- ・年度末の全体反省報告会で1年間の教育活動の振り返りをまとめたうえで明らかにした教育上の課題をひとつでも改善できるよう、そして教育目標に確実に近づいていけるように指導を積み上げていく。
- ・新法の施行に伴い、日本語科は翌年度の認定日本語教育機関の取得を目指し、カリキュラムを整備する。また、日本語科の教員は登録日本語教員の資格取得を進める。

[取組の結果と点検・評価]

- ・各教師が教育理念を理解し、学生と教師、学生同士が理解し合えるコミュニケーション力を養うべく1年間努力をすることができた。
- ・年度初めに掲げた教育目標に向かって、教員が連携して指導を積み上げることができた。予定した到達レベルまで多くの学生を引き上げることができた。
- ・教師間のミーティングだけでなく、業務時間内にコミュニケーションを取り、学生にどう対応するか、どうすればより効果的な指導になるか日々検討しながら業務にあたった。

[次年度への課題]

- ・新任の教員もいることから、改めて教育理念を教師間で共有し、学生と教師、学生同士が理解し合えるコミュニケーション力を養えるよう努力を継続する。
- ・日本語教師養成科、日本語科については日本語教育機関の認定法への対応をする中で、よりよい教育の在り方を研究し、日々の指導に反映していけるよう努力する。

＜教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか＞

[日本語科]

[本年度の課題]

各レベルごとの教材だけでなく、初級から上級まで全体を通した評価法を考えていく必要がある。次年度もレベルを超えた教員同士の情報共有がスムーズにできるような仕組みを考える。

[取組の結果と点検・評価]

今年度も教員間で協力し合い、様々な教材を作成してきた。特に上級レベルでは、探求型学習の教材を作成し、卒業研究としてプレゼンテーションを行った。また、評価については特に成績評価の方法そのものを見直し、検討していく必要があることがわかった。年度末に教員全体で情報共有を行い、次年度につなげていく。

[次年度への課題]

来年度も引き続き、各レベルでの教材作成を通して教員間で協力し合い個々のスキルを上げていく。また、文部科学省の認定申請準備を進める中で、これまでの教育や評価方法について見直し、質の高い教育を提供することを目指していきたい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

次のシラバスは「自律的に成長することができる教員を養成する」ことが最終目標になると思われるが、それを達成するための授業の体系性と一貫性を教員間で共有できるよう、全員でシラバスの検討を行っていく。

[取組の結果と点検・評価]

文部科学省から示された「登録日本語教員 実践研修・養成課程コアカリキュラム」に基づき、担当教員全員で教育目標および各学習項目の目標を詳細に検討した。特に本科の特色である「実践を通して各項目を理解する」という方針と、各学習項目を最終目標である実践研修（日本語教育実習）にどう効果的に関連付けるかについて重点的に議論を行った。

具体的には以下の取組を実施した。

- ・ 週1回のカリキュラム改訂プロジェクトミーティングで各科目間の連携と整合性を確認した。
- ・ 各科目の指導内容がどう実現できるのかを考えて教材の作成・検討を行った。
- ・ 特に「教育に関する領域」の科目については年間を通して、最終目標である実践研修とのつながりを意識し、何度も授業内容や教材を検討した。

これらの取組みにより、教員間で授業の体系的性と一貫性について共通理解を深めることができた。

[次年度への課題]

各科目の教材開発と改善を継続的に行い、実践的な教育内容を充実させる。また、学生の自律的な成長を促進するための効果的な指導法と評価方法を確立し、新カリキュラムの教育目標をより効果的に達成できる教育体制の構築を目指す。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

次年度は教務や人事部門と連携し、日中クラス担当の専任講師の後任問題を解決する必要がある。適切な後任の確保とスムーズな引き継ぎを行うことで、教育の質を維持・向上させていきたい。また、専門的スキルの教育のために ICT 設備の更新や充実を進めることも重要である。引き続きオンライン教育の経験を活かし、より効果的な教育方法の導入が必要である。最後に、教職員が最新の知識とスキルを身につけ、それを教育内容に反映していくことは、今後も大きな課題である。

[取組の結果と点検・評価]

多様な文化的・歴史的背景を持った国や地域からの留学生であること、多様な価値観を持った個性豊かな留学生であることを踏まえ、教案や教材の作成においても DEI：多様性 (Diversity)、公平性 (Equity)、包摂性 (Inclusion) を念頭に置き、教員間での課題や問題意識の共有を心がけるようにした。またそれぞれの授業における教案や教材の具体的な内容について、講師間で定期的に情報交換を行い、毎回の授業記録をクラウド上で共有することで、授業の質を維持できるようにした。前年度に引き続き、Google Classroom を課題の配信や回収などの学習管理に活用した。

[次年度への課題]

日本語教育、通訳翻訳教育という特性上、通常の印刷物による教材に加えて映像や音声を用いた教材も充実させる必要がある。そうした教材を充実させるためには、教員の知識やスキルの向上が不可欠であり、その強化に積極的に取り組むとともに、引き続き教案や教材へ反映させていく必要がある。また、教員自身の知識の更新や学び直しを促進し、課題や問題意識を常勤・非常勤を問わず広く共有できるよう働きかけていくことが重要である。Google Classroom なども引き続き積極的に活用していく。

<教職員評価を行っているか>

[本年度の課題]

- ・ 人事考課の一環として実施する事務職員に対する面談を効果的に活用して、各人の持つ課題の解決を目指す。
- ・ 教員の時間管理を通して各教員の取組みを把握するとともに、課題をどうつかむか検討が必要である。

[取組の結果と点検・評価]

- ・ 事務職員に対する人事考課の一環で面談を実施し、各人の長短所を共有し、業務成果につながるよう努力した。
- ・ 教員の時間管理制度は定着してきたが、そこから各教師の長短所を把握し、業務改善に役立たせるまでには至っていない。

[次年度への課題]

- ・ 引き続き、人事考課の一環として実施する事務職員に対する面談を効果的に活用して、各人の持つ課題の解決を目指す。
- ・ 引き続き、教員の時間管理を通して各教員の取組みを把握するとともに、長短所をどう把握し、業務改善につなげるか検討が必要である。

4 教育活動

評価

17	4-2	授業評価の実施・評価体制はあるか	5
18	4-3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	4
19	4-4	成績評価は適切に行われているか	4
20	4-5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<カリキュラムは体系的に編成されているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

「日本語教育の参照枠」を参考に、どのレベルでどのような技能、能力をつけていくか、また本校での日本語学習終了時（進学に向けて）にどのような能力が身に付けられるとよいか、考えていく。

[取組の結果と点検・評価]

上級レベルについてはカリキュラムが整備されてきた。初中級レベルにおいては「読む力」「聞く力」についてどのような能力をつければよいか、またどのように評価するかの検討までは至らなかった。

[次年度への課題]

初中級レベルの「読む力」「聞く力」について検討していく。また中級前期レベルのメインテキストは出版から約30年が経過し、内容が現在の教育課程や社会の実情と合わなくなってきたため、学内で使用する際にできる範囲で改訂していく必要がある。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

「日本語教員養成に必須の50項目」と「自律的に成長することができる教員を養成する」という目標が一貫性のあるものになるよう、各授業のつながりを意識しながら詳細なシラバスを作成する。

[取組の結果と点検・評価]

「日本語教員養成に必須の50項目」に関しては、「登録日本語教員 実践研修・養成課程コアカリキュラム」（令和6年4月1日 文部科学省日本語教育部会決定）に書かれている各項目の目標と、「令和4年度 大学等日本語教師養成課程及び文化庁届出受理日本語教師養成研修実施機関実態調査研究報告書」（令和5年3月文化庁委託事業 株式会社文化科学研究所）において【日本語教員養成コアカリキュラム必須教育内容の目標及び学習項目（案）】に書かれた「学習項目」を読み込み、可能な限り全ての「学習項目」が履修できるよう何度も授業計画を見直した。

「自律的に成長することができる教員を養成する」という部分においては、教育に関する領域の科目を中心に、これまでよりも自己評価や振り返りの機会を増やした。また振り返り際には「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」（平成31年3月2日文化審議会国語分科会）で示されている「日本語教師【養成】に求められる資質・能力」に基づいて、どの程度備わってきているかを確認する機会も計画的に設けるよう授業計画を考えた。

[次年度への課題]

今年度に「日本語教員養成に必須の50項目を漏れなく実施する」と「自律的に成長することができる教員を養成する」という目標に基づいて考えた授業計画を実現するべく、教材整備と授業準備を進める。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

次年度においては、まず教材のブラッシュアップや時代の変化に合わせた刷新が必要である。必修・自由選択科目の拡充も模索しながら、教育内容や全般的なカリキュラムの定期的な見直しを継続していく。

学生の多様なニーズ、つまり学生自身の関心や将来の進路に合わせた学習ができるような教育を提供していくことが望まれる。

[取組の結果と点検・評価]

本年度の取り組みとして、学生のニーズや時代の動向を反映した教材を積極的に採用した。特に、最新のニュースや社会常識に関する映像教材を活用し、通訳訓練に取り入れたことは学生から概ね好評であり、より実践的な学習が可能となったと思われる。一方で、すべての教材を一新することは難しく、従来の教材を一部使用せざるを得なかった。そのため、これらの教材も順次見直しを行い、時代に即した内容へと更新していく予定である。

[次年度への課題]

次年度に向けては、就職を目指す留学生が多いことを踏まえ、彼らに必要とされる「日本語」「通訳・翻訳技術」「ビジネス日本語」の3本柱をバランスよく整備する必要がある。特に、AI技術の活用は重要であり、それを実践的に使いこなすためのストラテジーを指導することが求められる。また、日本語の運用能力だけでなく、国際的なビジネス感覚を養う授業の導入も検討すべきである。これらの課題を踏まえ、次年度はより実践的かつ体系的なカリキュラムの構築を目指していく。

<授業評価の実施・評価体制はあるか>

[日本語科]

[本年度の課題]

次年度もアンケートなどにより学生からの授業内容の評価を収集し、新たに作成した教材についても教員間で話し合う機会を作っていきたい。

[取組の結果と点検・評価]

例年レベルごとに行っているコース評価を元に振り返りを行っている。また、年度末には各レベルにおける課題を抽出し、次年度につなげている。

[次年度への課題]

引き続き、教員や教務から学生に授業評価、アンケートなどを実施し、収集した情報を生かしてよりよい教育を目指していきたい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

学生が困っていること、要望していることを的確に把握し対応するために、どのような形で学生の意見を引き出せばいいのかを学び、実践する必要がある。具体的には、学期末のコース評価のみを参考とするのではなく、授業の段階を細かくわけ学習者に振り返りの時間を与えることで、学習者の悩みや要望を可視化できるよう工夫する。

また、日本語科に協力を依頼し、実習前の授業見学以外でも、見学する機会を設けたい。

[取組の結果と点検・評価]

本年度は開講していないため、この項目への取り組みはない。

[次年度への課題]

2026年度開講の授業においてどのようにすれば実現可能か、授業準備と並行して具体的な方法を考えていく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

授業評価のフィードバックをより効率的に活用するためのシステムを構築することを目指す。アンケート結果を分析し、できることは迅速に授業内容に反映することで学生の満足につなげる。

また、学生が自身の意見や感想をより明確に伝えられるよう、質問項目の内容や形式を工夫することが求められる。

最後に、学生と教員間のコミュニケーションをさらに促進するための措置を講じること。授業評価だけでなく、日常的なフィードバックの機会を増やし、学生と教員間の対話を活性化させることが授業の質向上に寄与するであろう。

[取組の結果と点検・評価]

通訳翻訳科目では世界情勢やテクノロジーの進展を反映させた内容を導入し、教材の刷新を図った。また、必修・選択科目においても、内容の見直しを進めるとともに、科目担当者による学生アンケートを実施し、学生の学習ニーズの把握に努めた。これにより、教育内容の充実を図るとともに、学生の関心や将来の進路を意識した授業設計の基盤を強化することができた。

一方で、アンケート結果の活用方法や、継続的なカリキュラム改善のプロセスにはさらなる工夫の余地があると考えられる。

[次年度への課題]

多様化する学生のニーズに柔軟に対応できるカリキュラムのさらなる充実を図るため、アンケート結果の分析を深め、そのフィードバックを教育内容により効果的に反映させる仕組みを検討する。また、必修・選択科目のバランスや学生自身の自律的な学びを促進するための新たな科目についても検討を進める。

<目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか>

[本年度の課題]

日本語科は、年度末にも1名専任教師が退職した。教師数を確保できるように学園本部と検討を重ねる。また、新任の教員には業務に慣れてもらえるよう教師と教務部が一体となって支えていく。

学園本部と連携しながら、日本語通訳ビジネス科の教員募集について、一層工夫をしていく。

[取組の結果と点検・評価]

日本語科の専任の教員は増減があって、来年度は1名減員となる。日本語通訳ビジネス科も1名減員となる。日本語通訳ビジネス科については、教員募集を工夫し応募を増やすことはできたが、条件に合う教員の採用にはつながらなかった。

[次年度への課題]

日本語通訳ビジネス科の教員採用を実現する。また、少ない専任の教員でも授業運営に支障がないよう、非常勤講師に活躍してもらえるよう工夫する。そのような厳しい状況であることを踏まえ学園本部と教員体制と教員の業務分担について検討を重ねていく必要がある。

<成績評価は適切に行われているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

日本語教育の参照枠を参考に、本校の授業内容、到達目標に合った評価を検討していきたい。

[取組の結果と点検・評価]

会話や作文などの技能は、ルーブリック評価が定着してきた。一方、上級レベルでは評価を技能ごとにわけて行うことが難しく、「卒業研究」においては調査、まとめ、発表を総合的に評価する試みを行った。

[次年度への課題]

これまで行ってきたアチーブメントテストのみによる評価ではなく、提出物や各課テストなどの平常点も加味した評価をどのように行っていくか検討する必要がある。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

新カリキュラムにおける評価は、文化庁からも「受講者自らの学びが評価できるよう適切に配慮する」よう指示が出ている。極端に試験と課題提出だけに偏らないように、そして自己評価や自己成長を具体的に捉えられるように、年間を通してさまざまな評価方法を計画的に配置できるよう工夫する。

[取組の結果と点検・評価]

授業計画とシラバス作成の段階で、試験や提出課題の比重を調整していた。しかし、文部科学省による申請前の事前相談において「試験と課題に偏っている印象がある」との指摘を受けた。

この指摘を受け、以下の改善を行った。

- ・ 成績評価の方法に「授業中の取り組み態度」「ディスカッションへの貢献度」「授業内の活動の成果」など、多様な要素を追加した。
- ・ 学生の自己評価と教師による評価のタイミングを合わせることで、学生が自らの学びや成長について効果的に振り返る機会を設けた（自己評価そのものは成績には直接反映させていない）。

[次年度への課題]

各評価方法（試験、課題、授業参加度など）がカリキュラム全体の中でどのような学習目標と結びついているかを明確にし、「学生の学びや成長を具体的に可視化できる評価方法」の開発と導入を進める。また、各科目間で整合性のある評価基準と方法を構築し、学生にとってわかりやすい評価システムを確立する。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

成績評価のガイドラインをさらに明確化し、学生に対する説明を丁寧に行うことを徹底する。すべての学生が評価基準を正しく理解し、納得できるように、視覚資料や事例を用いた説明の実施を検討することが望まれる。

また、ネットリテラシー教育のさらなる強化と定期的な更新を図る。学生の意見を取り入れ、より

公正で透明性の高い評価体制の構築を目指す。

[取組の結果と点検・評価]

本年度は、成績評価の透明性向上を目的として、学生に対する評価基準の説明を徹底した。科目によっては、視覚資料を活用した説明や、個別フィードバックの機会を設けることで、学生が自身の成績について理解しやすい環境を整えた。

[次年度への課題]

次年度は、授業内容や到達目標に適合した成績評価のあり方を引き続き検討する。また、生成 AI を活用した課題作成の増加に伴い、公正な評価体制を維持するための指針やルールの整備が急務となる。そのため、生成 AI の適切な活用方法や評価基準の再検討を行い、より透明性と公平性の高い評価システムの構築を目指す。

<各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

教師用の参考資料の見直しをさらに進め、新たな指導方針に沿った指導がより効果的に行えるように工夫する。

[取組の結果と点検・評価]

新たな指導方針を踏まえ、クラスによっては日本語能力試験対策用のテキストを一部変更しそれに合わせて自主作成教材、教師用の参考資料も改訂した。教師の解説だけに偏らないように授業の進め方も工夫し、指導内容について学生からは好意的な意見が多かった。

[次年度への課題]

今年度の指導結果を踏まえ、どのテキストを使用するか検討すると同時に、教師用参考資料の見直しを行い、効果的な指導が行えるように工夫する。

告示基準第1条第1項第44号 「課程修了者の日本語能力習得状況等」の報告内容

2025年3月24日作成

基準該当者割合 ②÷(①+③) 92.4%

- ・課程修了者数 ① = 119
- ・基準該当者合計数(実人数) ② = 133
- ・上記「基準該当者合計数」のうち退学者数(44号但し書き) ③ = 25
- ・基準該当者の各内訳

	日本語科 2023年10月期	日本語科 2024年4月期	日本語科 2024年10月期
a. 大学等への進学者の数	10	89	24
b. 入管法別表第一の一の表一若しくは二の表の上覧の在留資格への変更を許可された物の数	1	1	0
c. CEF RのA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されているものの数	4	4	0

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

科目数を減らし、各科目12~15回程度授業をし、練習を積み重ねていけるようなカリキュラムに組み直したい。また、卒業後は自身の能力を客観的に捉え、自律的に学習できるようになるために、学習者オートノミーを育てるようなカリキュラムを考える必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

自律的に学習し自分の力で日本語力を向上させることができるような日本語の授業シラバスは考えているが、日本語能力試験や進学希望者へのEJU対策、就職したい人へのBJT対策等の実施は考えていない。また、登録日本語教員養成課程の授業時間数が増えるため、旧カリキュラムに比べて日本語の試験への対策は益々難しくなると考えられる。コロナ禍以前に実施されていたように日本語通訳ピ

ビジネス科の自由選択科目を履修できるようにするなど、具体的な支援方法を考える必要がある。

[次年度への課題]

まずは、日本語教師養成科の学生が取得すべき日本語能力を証明する試験とは何か、日本語教師養成科の体制でその試験の受験対策がどこまで可能なのかを検討する必要がある。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

学生間でも勉強や試験に関するノウハウを共有させ、学習意欲を高めていく。すでに試験対策科目を履修した学生の中で、より高い点数の取得を目指したい学生には聴講を勧める。教員はできるだけ学生の学習状況を把握し、適宜フィードバックと指導を行う。

[取組の結果と点検・評価]

本年度は、試験対策科目を中心とする自由選択科目の履修が活発に行われ、積極的に参加した学生がいた。その結果、担当教員も学生の学習状況をより適切に把握し、それぞれの進度や課題に応じた指導を行うことができた。また、試験対策を履修済みの学生には聴講を推奨し、さらなる得点向上を目指す環境を整えた。

しかし、一部の学生においては、試験不合格による自信の低下や学習意欲の減退が見られたため、学習意欲の維持・向上を支援する取り組みが今後の課題として浮かび上がった。

[次年度への課題]

次年度は、日本語能力試験および BJT などの合格率向上だけでなく、試験に対する学習意欲を継続させることにも重点を置く。特に、不合格となった学生に対しては、適切なフィードバックを行い、自律学習を促す支援を強化する。

5	学生支援	評価
2 1	5-1 進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
2 2	5-2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
2 3	5-3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり有効に機能しているか	5
2 4	5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
2 5	5-5 保護者と適切に連携しているか	4
2 6	5-6 卒業生への支援体制はあるか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか>

●進学

[本年度の課題]

進路委員会を中心に情報を収集し、担任から学生へというルートで必要な情報が伝わるように引き続き努力したい。

[取組の結果と点検・評価]

今年度は学園内部進学者、他校への進学者に加え、就職を希望する学生も複数いた。日本語科は進学コースではあるが、指導にあたっては就職に関する知識も必要になると考えられる。

[次年度への課題]

引き続き進路委員会を中心に情報を収集し、担任に伝え、必要な学生に確実に情報が伝わるようにしていきたい。

●就職指導

[本年度の課題]

国内外の景気回復に加え、インバウンド需要による人手不足の状況は当分続くと思われる。引き続き、希望する勤務地やキャリアの有無、支援が必要な学生など多様化を踏まえ、学園内および外部機関と連携しながら学生の就職を支援していく。

本科で培った高いレベルの語学能力を卒業後活かせるようにビザ更新のための注意点なども含め学生に必要な知識をより明確に伝えるべきである。また、内定が決まった学生には卒業後に必要なビジネススキルを積極的に身につけるよう促す必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

売り手市場であると言われている本年度であるが、自国でのキャリアがあってもなかなか認められ

ず、就職活動がうまくいかないケースがあった。一方で、早い段階で内定を獲得した学生もおり、通常の授業でも企業研究や面接対策をしっかりと行ったことが功を奏したと考えられる。また、支援が必要な学生に対しては、外部機関と連携しながら就職活動をサポートした。日本企業の求人も多角化・多様化しており、それに応じた対応が求められる。加えて、日本国内での就職だけでなく、母国に帰国して日系企業で働く選択肢についても学生に考えさせ、両方の可能性を意識した就職活動を進められるように指導することの必要性が浮かび上がった。

[次年度への課題]

次年度は、外部機関と連携し、生成 AI を活用した自己 PR 作成や模擬面接などの支援活動を継続する。また、学生に日本での就職活動の難しさや実際の経験を伝えられる OB/OG の活用も検討する。さらに、ビジネス科目の授業内容を最新の企業動向に即したものと改善し、学生が実際に就職後に困らないような実践的なスキルを提供することが求められる。

<項目「5-2～5-6」>

[本年度の課題]

- ・引き続き学生の相談事に教師も事務員もしっかりと対応する。
- ・学生生活支援室と連携して学生の特徴に応じた対応を随時検討、実施していく。
- ・学生会館は、門限の延長、寮費の徴収方法が変更になるなど新たな取り組みもあるが、学園本部の施設部と協力して対応する。

[取組の結果と点検・評価]

- ・教師も事務員もできる限りの対応をした。
- ・学生生活支援室と十分に連携しながら、学生に寄り添った対応を実施した。
- ・学生会館は、施設部、寮長と連携して生活面の支援を通して出席率など学習面での支援につなげたが、出席率が改善されない学生も一部いた。
- ・寮費の徴収が学園本部（施設部）の担当となったが、機能しない部分があり、学生課が支援することになった。

[次年度への課題]

- ・一部の教職員に負担が偏らないように工夫しながら、教師も事務員も学生の相談事に対応する。
- ・学生生活支援室と連携して学生の特徴に応じた対応を随時検討、実施していく。
- ・学園本部（施設部）と連携して、寮費の徴収を適切に実施し、安心安全に寮生が生活できる環境を整える。

6 在留管理と生活指導		評価
27	6-1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
28	6-2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	4
29	6-3 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4 常に最新の学生情報を把握しているか	4

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・体調不良者について、迅速に医療機関を受診してもらうことが感染予防や円滑な出席管理に繋がることと考え、教職員が学生から連絡を受けた際の対応について慎重に行う。
- ・出席管理、出席不良者注意のフローチャートに沿って指導を徹底し、在留管理に努める。
- ・欠席や遅刻といった学生の動向を注視するとともに、学生と話す機会を通じて普段とは違う変化に気付くことで問題を回避できるように努める。

[取組の結果と点検・評価]

- ・今までの経験から紹介できる医療機関、医務室を通じて新たに紹介する医療機関など、蓄積された経験値から体調不良者からの相談に応じることができた。
- ・出席管理、出席不良者注意のフローチャートに沿ってクラス担任と教務部で連携を取りながら毎月の指導を徹底した。何度も指導の呼び出しがかかる学生もいたが、繰り返しの指導を行った。
- ・欠席が目立ってきた学生について、クラス担任がコミュニケーションを取るなかで欠席の原因になっていることについて早目に気付き、込み入った内容については通訳を付けて必要な対策を行った。また、学内の学生相談室のカウンセラーとも連携して対応策を考えながら進めていく例もあった。

[次年度への課題]

- ・出席管理、出席不良者については、学内規程のフローチャートに基づき引き続き指導と支援を適切に行っていく。
- ・学生生活の中で直面する問題について、様々なルールの周知が必要となった場合、クラス担任などに協力をしてもらいながら安全・安心な日本での生活を送れるように指導や支援を行っていく。
- ・学生指導にあたる際は、教員と職員、各々が知った学生情報について共有することを怠らずに進めることで学生の適切な支援体制につなげていく。

7 学生の募集と受け入れ		評価
3 1	7-1 学生の受入方針は定められているか	5
3 2	7-2 学生募集活動は、適正に行われているか	5
3 3	7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
3 4	7-4 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
3 5	7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・日本語教師養成科の日本人の募集については、登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関として認可された際には、2024年度内に速やかに募集活動を行う。例えば、日本語教育系の大学院受験者や日本語教師に関心を持つ者が目にする SNS を用いた広報を実施する。
- ・SNS を利用した広報に関しては、その効果や今後の展開について検討を重ね、今後も効果的な広報を行う。
- ・韓国その他、他の日本留学フェアについても学園内他校との合同出展にすることで得られる利点を考えながら、実施にあたっては学生募集効果を落とすことのないように進めていく。そのために必要となる海外事務所との連携も行っていく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・日本語教師養成科の開講予定は 2026 年 4 月になったため 2024 年度内の募集活動は行わなかった。
- ・SNS を利用した広報について、特に今年度はインスタグラムを強化することができた。学校行事について周知することによって、BIL での学生生活の様子を広く知ってもらい、入学を考える際の一助に思ってもらえたと思う。
- ・2024 年度は、韓国以外にもタイで開催される日本留学フェアにおいて学園内他校との合同出展を実現させることができた。

[次年度への課題]

- ・日本語教師養成科の開講予定は 2026 年 4 月になった。2025 年に審査を通過し認可された際には、迅速に日本語教育系の大学院受験者や日本語教師に関心を持つ者が目にする SNS を用いた広報を実施する。
- ・引き続き、韓国とタイで開催される日本留学フェアについては、国際交流センターの協力を得ながら学園内他校との合同出展を実現させたい。また、台湾については、海外事務所と連携しながら JASSO 主催の日本留学フェア以外にも留学センター主催の現地説明会などについても引き続き参加していく。
- ・中国での募集については、今後の学生募集の計画に沿って仲介会社の見直しなどを行っていく。

8 財務		評価
3 6	8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
3 7	8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
3 8	8-3 財務について会計監査が適正に行われているか	5
3 9	8-4 財務情報公開の体制整備はできているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・次年度も引き続き人件費など支出の見直しを進め、人件費率を減少するなど、さらに支出の減少を目指し、2025 年からの学費値上げや、短期研修の受け入れなどで、学生納付金の回復を目標とするとともに、学校会計の収支改善を図っていく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・2024年度は少子化の影響を受けて学生が減少し、学生納付金はおおよそ3億円の収入減となった。それに対し人件費は横ばいだった。2025年度も学生数の減少が続き、収入減が想定される。文化学園学校部門全体では3億円の黒字ではあったが、今後も一層の財務の改善が必要である。

[次年度への課題]

- ・次年度も引き続き人件費など支出の見直しを進め、人件費率を減少するなど、さらに支出の減少を目指し、2025年からの学費値上げや、学生増を目指すことで、学生納付金の回復を目標とするとともに、学校会計の収支改善を図っていく。

9 法令等の遵守		評価
4 0	9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
4 1	9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
4 2	9-3 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5
4 3	9-4 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5
4 4	9-5 自己点検・自己評価結果を公開しているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<項目「9-1～9-3」>

[本年度の課題]

- ・今後も情報漏えいなどに注意し、増加し複雑化する入国管理局や渋谷区などへの報告も遅延なく行う。

[取組の結果と点検・評価]

- ・今年度は情報漏えいなどの事象はなく、入国管理局や渋谷区などへの報告は不備なく行った。

[次年度への課題]

- ・今後も情報漏えいなどに注意し、増加し複雑化する入国管理局や渋谷区などへの報告も遅延なく行う。

<項目「9-4～9-5」>

[本年度の課題]

- ・「自己点検・自己評価報告」について、引き続きホームページ上で公開していく。
- ・学生から寄せられる意見について耳を傾け、学校として対処しなければならない事柄についてはその改善に努める。

[取組の結果と点検・評価]

- ・「自己点検・自己評価報告」について、予定通りに4月にホームページ上で公開することができた。
- ・2024年度に実施した学生生活アンケートで学生から寄せられた意見について、教務部内で検討を行った。施設関連の要望に関しては、可能な限り改善に向けて動き出すことができた。

[次年度への課題]

- ・「自己点検・自己評価報告」について、引き続きホームページ上で公開していく。
- ・2025年度は学生生活調査の年である。引き続き、学生から寄せられる意見について耳を傾け、学校として対処しなければならない事柄についてはその改善に努める。

10 社会貢献		評価
4 5	10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	5
4 6	10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<項目「10-1」>

[本年度の課題]

- ・今後も渋谷区在住外国人との日本語教室及び国際交流事業は続けていく。
- ・外国語保持教室は2024年度も教室賃借料収入が見込める。

[取組の結果と点検・評価]

- ・外国語保持教室と英語検定試験に教室を貸し、教室賃借料収入を得ることが出来た。
- ・渋谷区日本語教室は4月から年144回開講し、渋谷区在住の外国人の日本語教育に貢献した。
- ・渋谷区国際交流事業は、年4回お茶会や料理大会などを行い、日本文化の紹介や外国人との交流を深めることができた。

[次年度への課題]

- ・今後も渋谷区在住外国人との日本語教室及び国際交流事業は続けていく。
2025年度より夏期講習を開始し、講師料を見直すことによって収入増が見込める。
- ・外国語保持教室と英語検定試験は2025年度も教室賃借料収入が見込める。

<項目「10-2」>

[本年度の課題]

- ・普段、教室では体験することができない学びを得られる機会となる活動について、次年度も引き続き情報を学生に提供して支援していく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・中学生との交流会、英語ボランティアなど、普段の授業では体験することができない活動について学生へ紹介し、参加学生は有益な体験をすることができた。参加学生が積極的に活動してくれているお陰もあって次の活動へとつながっている。

[次年度への課題]

- ・中学生との交流会は中学校から依頼があれば、2025年度も積極的に行っていきたい。また、英語ボランティアについても今後も続けられるように支援していく。

総 括

違う国の言語を学ぶということは、国際的なコミュニケーション力を身につけるということである。今、世界は混迷の時代を迎え格差と分断が進んでいる。「格差」の反対語はフラットであり、「分断」の反対語はオープンである。本校ではその、フラットでオープンな教育を目指している。1980年に開校して以来、日本の国策である「国費留学生」を迎え入れ、質の高い教育を実践している。45年目の今年、留学生がやってくる国と地域の数も100を数える。本校が地球そのものだと言っても過言ではないと思っている。だからこそ、DEI（多様性・公平性・包括性）の目標を掲げ、誰をも迎え入れる教育を目指している。日本語教育が新しい法律のもとでセファールを中心とした仕組みに変わろうとしている今こそ、日本語を学ぶことの本質を探り続けていきたい。